

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

区 分		令和3年・4年の災害 【確定値】				令和4年・5年の災害(同期比) 【令和6年1月末集計】			
		3年	4年	対前年 増減	増減率 %	4年	5年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	403	327	-76	-18.9%	311	314	3	1.0%
	繊維・繊維製品製造業	4	6	2	50.0%	6	9	3	50.0%
	木材・木製品・家具製造業	26	27	1	3.8%	27	23	-4	-14.8%
	紙製造・印刷製本業	48	33	-15	-31.3%	29	26	-3	-10.3%
	化 学 工 業	88	82	-6	-6.8%	77	88	11	14.3%
	窯業・土石製品製造業	39	50	11	28.2%	48	43	-5	-10.4%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	55	99	44	80.0%	97	22	-75	-77.3%
	金 属 製 品 製 造 業	203	209	6	3.0%	202	206	4	2.0%
	一般機械器具製造業	58	40	-18	-31.0%	39	44	5	12.8%
	電気機械器具製造業	16	25	9	56.3%	21	17	-4	-19.0%
	輸送用機械器具製造業	25	30	5	20.0%	27	20	-7	-25.9%
	電気・ガス・水道業	5	8	3	60.0%	6	7	1	16.7%
	そ の 他 の 製 造 業	104	117	13	12.5%	112	114	2	1.8%
	小 計	1,074	1,053	-21	-2.0%	1,002	933	-69	-6.9%
鋁 業		4	5	1	25.0%	5	2	-3	-60.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	142	138	-4	-2.8%	127	140	13	10.2%
	建 築 工 事 業	299	366	67	22.4%	342	253	-89	-26.0%
	木造家屋建設業(内数)	49	50	1	2.0%	46	45	-1	-2.2%
	そ の 他 の 建 設 業	176	175	-1	-0.6%	172	111	-61	-35.5%
	小 計	617	679	62	10.0%	641	504	-137	-21.4%
運 輸 取 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	115	233	118	102.6%	219	162	-57	-26.0%
	陸 上 貨 物 運 送 業	986	1,040	54	5.5%	976	890	-86	-8.8%
	港 湾 荷 役 業	9	10	1	11.1%	9	6	-3	-33.3%
	小 計	1,110	1,283	173	15.6%	1,204	1,058	-146	-12.1%
林 業		10	6	-4	-40.0%	5	6	1	20.0%
漁 業		6	5	-1	-16.7%	4	7	3	75.0%
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	97	134	37	38.1%	127	106	-21	-16.5%
	小 売 業	781	864	83	10.6%	804	770	-34	-4.2%
	医 療 保 健 業	400	3,056	2,656	664.0%	2,617	908	-1,709	-65.3%
	社 会 福 祉 施 設	1,001	3,571	2,570	256.7%	3,127	962	-2,165	-69.2%
	ビルメンテナンス業	147	159	12	8.2%	146	124	-22	-15.1%
	旅 館 業	44	58	14	31.8%	53	68	15	28.3%
	飲 食 店	238	294	56	23.5%	267	243	-24	-9.0%
	ゴルフ場の事業	107	126	19	17.8%	118	91	-27	-22.9%
	公 園 ・ 遊 園 地	87	169	82	94.3%	165	145	-20	-12.1%
	清 掃 ・ と 畜 業	176	180	4	2.3%	167	151	-16	-9.6%
	上 記 以 外 の 事 業	846	906	60	7.1%	862	812	-50	-5.8%
小 計	3,924	9,517	5,593	142.5%	8,453	4,380	-4,073	-48.2%	
合 計		6,745	12,548	5,803	86.0%	11,314	6,890	-4,424	-39.1%

注) 1. 令和5年発生件数は令和6年4月8日確定。

2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。

3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。

4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。

5. 令和3年及び4年の確定値は、新型コロナ関連1,033及び6,407人を含む人数である。

6. 令和4年及び5年の同期比は、新型コロナ関連5,607人及び1,209人を含む人数である。